

平成31年度

町政執行方針

平成31年第1回妹背牛町議会定例会において、田中町長より新年度の行政執行方針並びに予算案が示されました。30年間続いた平成から新たな時代への転機となるこの年、将来に向かって町民と共に歩むべき各種施策を抜粋して掲載します。

基本姿勢

国は、平成31年度予算を「新経済・財政再生計画」の初年度として、一般会計予算総額を、過去最大の

101兆4千600億円としましたが、地方交付税交付金は、前年度とほぼ同額の16兆2千億円の計上となっており、当該交付金は、本町歳入全体の4割以上を占めていることから、これまで同様に大変厳しい財政運営を強いられることになると思います。しかし、緊縮財政にあっても、人口減少の歯止めは今の本町に

とって待ったなしの課題であることから、住宅対策、各種の子育て支援事業は積極的に進めてまいりたいと考えております。

本町の平成31年度当初予算におきましては、4年連続の財政調整基金からの繰入を、辛うじて回避することができましたが、先ほど国の地方交付税交付金でも触れましたとおり、新年度におきましても大変厳しい財政運営となります。多様化する行政需要に加えて「元気で明るく、そして暖かい妹背牛町」を創造していくため、人口減少対策はスピード感を持ちつつ着実に進め

ていかなければなりません。そのため確実な財源確保に努め、新たな時代に向けた、そして本町の将来を見据えたまちづくり、今後とも積極的に取り組んでまいります。

本町の基幹産業である農業につきましては、国営農地再編事業が平成31年度をもって完了する予定となっております。また、道営農地整備事業も各地区において順調に進められているところであり、今後とも効率的で生産性の高い農業の展開を目指してまいります。

農業を取りまく国際情勢については、「TPP11」並



妹背牛町長
田中 一典

す。今後とも早期完成に向けて安定的な予算の確保ができるよう関係省庁に要請し、より効率的で生産性の高い農業の展開を目指した土地基盤整備の強化に努めてまいります。

―農業の推進・普及

町が支援しております妹背牛町GNSS研究会のRTK-GPS普及リース事業は、既に24件が導入。労働力の軽減に効果を発揮し、好評を得ているところであります。また、均平システム貸出事業におきましても使用実績が順調に拡大しており、本年も普及拡大に向けて事業を継続してまいります。

現在、国においては「スマート農業加速化実証プロジェクト」を全国的に展開する計画で、道内でもこれに取組む予定になっていきます。このロボット技術の実証結果を踏まえ、本町としても研究会を通じて検討し、更なる省力化や生産性の向上を進めてまいります。

良質・良食味米の安定生産と米主産地の確立

国は、昨年からの米の配分を廃止。北海道再生協議会において、各市町村への「生産の目安」を示しましたが、大きな混乱もなく取り進められました。本町の目安は、昨年からの微増となり2233・1haが示されております。町地域農業再生協議会では、この面積に際し、既に各農家への目安を通知し、現在、取りまとめられているところです。また、産地交付金は、取組み要件が変更になることが予想され、今後とも各農家への迅速な情報提供に努め、的確な制度活用に向けてまいります。

これからも米の産地間競争は一層激しくなることが予想され、昨年実施しました米穀乾燥調製貯蔵施設の機能増強工事により、処理能力のアップや均一した製品づくりの強化を図り、競争力を高めることが必要となります。また、ふるさと妹背牛応援寄附の返礼品や

温泉のお土産などに用いている「北彩香プレミアム」、「頂寒熟米北彩香」のブランドをさらに広めて、主食用米の主産地としての地位向上に努めてまいります。

活力ある農村づくり及び担い手の育成

本年は、町内で生産する酒造好適米「彗星」を使用し日本酒を造る計画です。今後、商工会及び役場、地域おこし協力隊が連携し、米どころとしてのPR、特産品の一つのアイテムとして活用してまいります。現在、ふるさと妹背牛応援寄附の返礼品は、米の人気の高いものの、その他の産品が少なく、今後とも特産品の開発に力を注ぎ、品数を増やしていきたいと考えます。

また、農協・商工青年部が連携し開催している冬のイベントを一層盛り上げるよう検討・支援していくとともに、若者・女性のアイデアや皆様のご意見をいただき、活力ある農村づくり・地域づくりを進めてまいります。

ます。

農業担い手の育成・確保については、園芸ハウス導入支援事業を実施。複合経営による安定化を目指すとともに、新規就農者の支援策としても活用されるようPRし、関係機関との連携を進めてまいります。また、北空知農業後継者対策育成支援協議会による若手農業者の研修や事業などへの参加を促し、将来の地域農業の担い手を確保するよう努めてまいります。

商工業の振興



本町の商工業については、地方経済の低迷、個人消費の停滞など厳しい状況が続いており、地域内消費の向上対策が重要です。

商店などの安定経営のための支援対策として、各種資金融資利用に係る保証料

の補給支援、小売店舗等設備支援事業を継続してまいります。

急速に進む人口減少に歯止めをかけるため、移住定住支援事業、子育て支援事業を継続して行うとともに、商工会商品券での支援も継続し、商店の活性化を図ってまいります。また、町内企業などに町外から通勤している方が、妹背牛町に定住していただくため、町有地の安価提供や公営住宅の建替え、地域優良賃貸住宅の建設、さらには新規事業として民間賃貸住宅建設支援事業を実施いたします。

商工会事業の住宅等環境整備支援事業（リフォーム助成事業）、買い物おもてなしタクシー助成事業、モスピーカードのポイント贈呈支援は継続してまいります。

今後とも商工会の各部会が連携した中で、商店街機能が強化されることは、町民にとっても魅力であり、町の活性化に結びつく事業の展開に対し、積極的に支援をしてまいります。

観光の振興



妹背牛温泉ペルは、近隣施設のリニューアルなどにより一部利用者が流出し、入館者数が減少しておりますが、現在は落ち着きをみせている状況です。本施設も開業から26年を経過した中で、大規模な施設改修は行っていないことから、今後30周年に向けて大規模改修の計画を立てるとともに、営業活動の強化とより良いサービスの提供に努め、健全な経営を目指してまいります。

カーリングホールは、昨年の冬季オリンピックで大活躍した女子チームの影響により、道内外からの体験利用者が増加しています。また、町外の学校でも授業に取り入れるなど、利用者

層が年々拡大している状況にあります。

今後「カーリングのまち妹背牛」をブランドに、修学旅行生の体験学習や、ふるさと妹背牛応援寄附の返礼品による「カーリング体験コース」などにより、全国的なPRを図るとともに、夏の遊水公園うららやパークゴルフでの交流人口の拡大を図ってまいりたいと考えております。



安心して暮らせる
福祉と健康のまちづくり

高齢者福祉、
介護サービス



ム構築に向けて、地域社会での福祉サービスの充実を図ってまいります。
また、在宅福祉の向上を目指して、高齢者世帯などを対象とする水道料金及び暖房用燃料費の一部助成と、モバイル型緊急通報システムを継続してまいります。

本町の高齢者人口は年々増加。今後も高齢化現象は更に加速すると見込まれ、一人暮らしや高齢者世帯、さらには認知症高齢者の増加が懸念されています。

本町では、高齢者のニーズや生活実態に基づきながら、各種の福祉・介護サービスを提供し、要介護状態への防止策を講じております。本年度も引き続き、「わかち愛もせうしひろば」を利用した介護予防・総合事業の実施や、情報提供など地域の包括的なケアシステ



児童福祉、子育て支援



少子化や核家族化が進む中、子育て世代を地域で親身に支える仕組みを整備することが急務となっております。

本町においては平成30年度に、母子保健や育児に関する様々な悩みなどにきめ細やかに対応するため、子育て世代包括支援センターを設置しました。同センターを中心に、子育てに関わる関係者が連携を図りながら、妊娠期から子育て期にわたるまでの、切れ目のない包括的な支援を提供するための体制づくりを整備してまいります。

子育て世代の経済的負担の軽減策として、水道料金の一部助成や高校生までの

医療費無料化、任意予防接種の助成、妊婦健診費用の一部助成、産婦健診費用の助成、特定・一般不妊治療にかかる費用の一部助成などを継続し、新たに訪問型産後ケア事業の実施や新生児聴覚検査費用、1か月健診費用の助成を開始いたします。

また、認定こども園妹背牛保育所における、保育サービズ、学童保育、一時保育や在宅児親子対象「遊びの教室」を開催。保健センターにおける、親子の遊び場開放事業、子育て自主サークルへの支援など、安心して子育てができる環境の整備や支援にも努めてまいります。更に、国が本年度10月から実施予定の幼児教育無償化に先駆けて、3歳以上児を対象として、保育料月額を半額助成することといたします。



健康づくり・医療



暮らしをいけるよう、食生活、運動、禁煙、こころの健康づくりなどの分野ごとに目標を設定し対策に取り組んでまいります。

さらに、近年雇用や所得、家族環境といった社会経済状況の格差が健康をも左右してしまふ「健康格差」の問題が深刻化しており、健康づくりにとどまらなない、生きることの包括的な支援が必要とされています。町では、誰も自殺に追い込まれることのない、生き心地の良い妹背牛町を目指して「妹背牛町自殺対策行動計画」を策定し、各課が連携した中で、生きることの包括的な支援を推進してまいります。

地域医療の中心を担う妹背牛診療所につきましては、医療法人と連携し、医療水準の維持・向上に配慮しながら健全運営に取り組んでまいります。

各種疾病の発症や重症化予防対策としましては、健康・医療情報などのデータを活用し、効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るために策定した「第2期妹背牛町国民健康保険データヘルス計画」に基づき、「青年期の肥満予防」「糖尿病の重症化予防」「壮年期のがんによる早世予防」を重点対策に掲げ、各種健診や健康教室をはじめとした保健事業の充実を図ってまいります。

また、健康増進計画改訂版に基づき、町民一人ひとりが、若いうちから心身の健康に関心を持ち、心身の状態や生活に合わせた健康行動を取り入れることで、住み慣れた町でいきいきと

地域福祉、心身障がい者福祉



社会情勢や町民の価値観・

生活意識の変化に伴い、福祉に対するニーズが多様化しています。このため、地域福祉の中核を担う社会福祉協議会をはじめ、NPO法人、民生委員、町内会など関係機関と連携のもと、全町民が等しく豊かさを享受し、自分らしくいきいきと暮らせる共生型のまちづくりを目指してまいります。

また、障害者差別解消法の施行と、平成29年度より本町に就労継続支援事業所の「アグリーン妹背牛」と、相談支援事業所の「ジェミニ」が開設されたことにより、障がいへの理解と啓発に取り組み、障がい者の方が安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、地

域社会で自立した生活ができるよう、各種福祉サービスの適切な提供と社会参加の促進に努めてまいります。

国民健康保険事業



国民健康保険は、国民皆保険制度の中核を担い、地域医療の確保と地域住民の健康の保持増進に大きく貢献してきましたが、急速な少子高齢化の進展や、医療費の増加、社会経済の低迷などにより、低所得者の加入が多い国民健康保険財政は、極めて厳しい状況となっております。

このような状況の中、平成30年度から運営主体を市町村から都道府県に移すことを柱とした国民健康保険の都道府県単位化がスタ

トしました。

どのような状況下においても、国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤として、健全かつ安定的な運営を確保する必要があり、その役割を十分に果たしていきけるよう、今後も全力で取り組んでまいります。

また、4月からは保険料の賦課限度額及び軽減判定所得の引上げなども予定しております。

なお、平成31年度の国民健康保険料率については、所得や医療費などの確定後に国民健康保険運営協議会でご審議いただき、改めてご提案申し上げたいと考えております。



介護保険事業



介護保険制度は、誰もが生きがいに満ちた老後を迎えるため、介護が必要になっても地域で安心して暮らしていけることを目指し、社会全体で支えていく仕組みとして誕生し、医療保険制度、公的年金制度などと並び、日本の社会保障制度の一翼を担っております。

こうした中で、平成30年度に「第7次妹背牛町介護保険事業計画」を策定し、安心して暮らせる福祉と健康のまちづくりを目指し、高齢者の自立支援・重度化防止に向けた高齢者施策を推進し、介護保険の安定的な運営に努めているところです。

今後も住み慣れた妹背牛町で、いつまでも健康的で

自立した生活を送ることができるよう、高齢者の生きがいをづくりや、介護予防の推進を図ると同時に、活躍の場を創出できるよう、新たな生活支援サービスの展開を検討し、みんなで支えあう地域づくりの実現を目指してまいります。

また、認知症高齢者と介護者を支援する体制の整備や、介護支援ボランティアの普及、医療機関や介護事業所などの広域的な連携体制を構築し、介護サービス提供体制の充実をより一層推進してまいります。



安全で生活しやすい 快適なまちづくり

環境衛生



本町では、資源リサイクルによる資源循環型社会の構築を推進し、ごみの分別・資源化に取り組んでおります。

家庭から排出されたごみはすべて北空知衛生センター組合に搬入し、生ごみはバイオガス化施設で処理され、不燃ごみ・粗大ごみは、解体・選別し、北空知衛生施設組合の最終処分場へ搬入しております。燃えるごみについては、「中・北空知廃棄物処理広域連合」で焼却処理されており、資源ゴミは、処理業者に売却したうえでリサイクルが行われ、

売却収入は本町の財源にもなっております。

環境衛生については、スズメバチなどの巣の駆除助成事業を本年度も継続し、被害を未然に防止してまいります。また、地区住民のエキノコックス症健康診査や食中毒予防の徹底、パソコン回収の実施による不法投棄の防止や、春の清掃時の無料ごみ回収により、環境美化運動の推進に努めてまいります。

上下水道



昭和60年に供用開始した簡易水道事業は、人口減による加入者の減少や使用水量の減少に伴い、料金収入

の減額が経営に影響を与えています。また、平成28年度より、3カ年計画で実施した、電気計装機器の更新が完了したことから、より一層の経営効率化を図るとともに、安全・安心な生活水の安定供給と、経営基盤の安定に努めてまいります。

農業集落排水事業は、簡易水道事業同様、人口減による使用水量の減少に伴い、料金収入が年々減少し、一般会計からの繰入金に依存している状況のため、平成28年度より農業集落排水使用料を10%値上げの改定を行い、一般会計からの繰入金金の抑制に努めております。また、処理施設については、平成6年の供用開始後、25年が経過しており、経年劣化などにより処理機能に障害がでている状況の中で、機能強化を目的として、平成27年度から5ヶ年計画で機器などの更新を実施しているところとです。

理施設については、今後も農業用水域の保全に努め、健全な事業運営を行ってまいります。

住宅施策



現在管理しております町営住宅は、公営住宅184戸、特定公共賃貸住宅4戸、単身勤労者住宅8戸、勤労者住宅7戸の計203戸です。

平成28年度に策定しました公営住宅等長寿命化計画に基づき、現在は稲穂団地の建替え事業を進めており、本年度は稲穂団地C棟と西陽地域優良賃貸住宅の建設工事を予定しております。今後も計画的な公営住宅の建替えと維持改修を進めてまいります。また、住宅を長期にわたり使用できるように適正な維持管理に努め

るとともに、住宅使用料の滞納対策による収納率向上に努めてまいります。

消防・救急



消防団は、地域における消防防災のリーダーとして、昼夜を問わず地域に密着し、町民の安全と安心を守るという重要な役割を担っております。今後も定数50名の維持確保を図るとともに、定期的な訓練や研修による技術と知識の習得で、機動力のある消防・防災活動を展開してまいります。

本町の火災につきましては、ここ数年続けて発生しており過去3年間で7件、損害額が約一千万円に上る状況です。町民には、より徹底した火災予防に対する

意識の普及啓発を進めます。昨年迎えた消防団創設100年という永い歴史の中で、先人の方々が築いてきた無火災への取組みに、消防職・団員をはじめ1区連合会及び消防後援会にも協力をいただいた中で、積極的に進めていかなければならないと考えております。

救急業務につきましては、平成30年の本町に係る出場件数は126件であり、前年比34件の増加で、過去20年間で最高の件数となっております。その多くは急病による要請でありました。1日平均0・35件と高齢者比率の上昇とともに、救急要請も増加傾向にありますので、今後も消防救急デジタル無線による迅速かつ確実な救急対応により、町民の生命を守ることはもとより、地域の安全と安心の確保を図ってまいります。



防災・治水



近年大雨や暴風、大雪などの自然災害により、全国各地で甚大な被害が出ている現況にあつては、日頃からの防災に対する意識の備えが大切です。

本町において昨年は、7月に大雨洪水警報が1回、9月に台風21号による暴風警報が1回発表されております。特に7月2日から3日にかけての大雨では、災害対策本部を設置し、可搬式ポンプの稼働はもとより、警戒態勢を強化する中で、雨竜川が避難氾濫水位に達したことから、4、7、8、9区の流域住民に対し避難勧告を発令。3地区9名の方が危険を感じ避難されました。

このことから、北海道

開発局が公表した、千年に一度の降雨（累加総降雨量361mm）による雨竜川の氾濫などでは、水深は異なるにしろ、本町のほぼ全域が浸水するとの想定であったことから、地域防災計画での避難計画をはじめ、現有洪水ハザードマップの見直しに着手するなど、町民の生命を守ることを第一義とした防災体制の構築を図ってまいります。

また、昨年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により、本町も約12時間の停電となり、水の配給を実施しました。町では非常用備蓄品として昨年の段ボールベッド購入に続き、新年度は、食料品及び避難所での毛布などの購入を予定しています。

さらに、昨年の長期停電対策として非常用電源（自家発電機）及び、これらを72時間稼働させることが可能な燃料備蓄タンクの設置について検討していくとともに、高額な設置費用が予想されることから、補助金などの財源確保について、

調査・研究をしてまいりたいと考えております。

治水対策につきましては、大鳳川の治水上支障となる沿岸樹木の伐採が差し迫った重要な課題となっていることから、引き続き河川事務所など関係機関に要請してまいります。内水排除に係る水中ポンプの設置稼働について、本町建設業協会及び、関連機関と連携を密にし、普通河川の計画的な維持管理を進めながら、洪水災害の未然防止に万全を期してまいります。

交通安全・防犯活動



警察庁の発表によりますと、平成30年における全国の交通事故死者数は年々減少しているものの、死亡者に占める65歳以上高齢者の割合は55・7%と、毎年着

実に増加しており、高齢ドライバーをはじめ、高齢者を事故から守る対策が急務となっております。

また、いまだに飲酒運転が横行しており、これによる死亡事故が後を絶たない状況です。本町においては、今後も「飲んだら絶対に乗らない」という啓発を、機会あるごとに推進してまいります。

本町におきましては、昨年4月に交通事故死ゼロが3507日でストップしてしまいました。改めて交通事故死ゼロの継続を、今後も町民総ぐるみの運動と願いにより、何日達成を意識することなく、一日一日を着実に積み重ねていきたいと考えております。

防犯活動につきましては、振り込め詐欺をはじめとした特殊詐欺での被害が全国的に後をたたない現状にあります。深川警察署管内において平成30年の被害は1件でしたが、未然に防いだ事案も数件発生しており、近年「オレオレ詐欺」の再発や、公共機関職員を装っ

た還付金詐欺が増加傾向にあることから、今後も警察からの情報を基に、妹背牛警察官駐在所と連携を密にした中で、注意喚起に努めてまいります。

新年度も、警察をはじめ防犯協会や民生児童委員、町内会など関係機関・団体との連携を強化し、犯罪や事故のない安全で安心な地域づくりに努めてまいります。

道路、雪対策、公共交通の充実



町道の整備は、修繕計画に沿って切削オーバーレイ工法による舗装修繕を行い、橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づく、予防的な修繕を図り、適正な管理と維持補修を進めてまいります。

冬期間の除排雪対策では、社会資本整備総合交付金事

業を活用し、除雪機械の計画的な更新に取り組むとともに、生活道路の安全確保や緊急車両の通行確保に努め、効率的な除排雪が実施されるよう業務を遂行してまいります。

協働による自主・自立のまちづくり

人口減少が進む本町において、子育て世代が生みやすく育てやすいまちづくり、魅力的なまちづくりを目指した施策を今後も積極的に展開してまいります。

「妹背牛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、移住定住支援事業・子育て支援事業などの施策を継続するほか、医療・福祉・教育など、多岐にわたる分野において、地域の元気づくりに向けた諸施策を着実に積み重ね「人輝き、笑顔あふれるまち・もせうし」みんなで支え合う福祉と協働のまちづくり、「小さな町だからこそ出来るまちづくり」を目指し、町民のみなさんと共に諸施策を一つひとつ実現してまいりたいと考えております。